

日本原子力産業会議新年名詞交換会あいさつ

平成17年1月5日

原子力委員会委員長 近藤駿介

皆様、あけましておめでとうございます。ご指名頂きましたので、一言ごあいさつを申し上げます。

年頭にあたり、わが国における原子力の研究、開発及び利用活動を取り巻く内外情勢を概観しますと、この活動に携わる私どもが心すべき重要なことが少なくとも3つあると思います。その第一は、私どもは、先年来、わが国の原子力研究開発利用システムに対する国民の信頼の回復のための様々な取組を行ってきたところですが、昨年、運転中の原子力発電所で多数の死傷者を伴う重大かつ誠に心の痛む労働災害が発生したため、この信頼がなお揺らぎ続けており、その回復が急がれることです。信頼は社会の根幹。これを管理する能力は組織のコアコンピタンスの一つ、経営者はこの場に最高の人材を投入し、この場を最高の人材養成の場としていくべきと考えます。

第二は、経済のグローバル化に対応するべく、国内外でエネルギー市場に対する経済的規制が撤廃されてきていますが、他方で、地球温暖化対策、国際核不拡散体制の強化など地球規模の課題への取組みやエネルギー安全保障への取組が求められており、これを各種の研究開発、規制、誘導施策を通じて市場条件に反映する努力が進められていることです。而して、これらの課題に関りの強い原子力技術に対するこうした施策のあり方についてはなお論点整理が必要な状況にあると考えます。

第三は、食品安全の確保というきわめて身近な課題に対して内閣府食品安全委員会というナショナルな機能に対する期待が高まる一方で、原子力安全の分野では内閣府原子力安全委員会の存在にも関わらず地方公共団体による自主的な取り組みの強化が見られることです。こうした自生的に芽生えてきている社会秩序と明確なルールに基く構成的社会秩序との関係をどう整理するか、これは地方分権の制度設計とも関係していますから、原子力政策のみの課題ではなく、この国のかたちに関係する問題ではありますが、原子力界にとっては喫緊の問題ですから、そうした議論の動向も見通しつつ、その位置づけ、判断基準、権限と責任について整理していかなければならない状況にあると考えます。

原子力委員会は、こうした内外の課題に誠実かつ的確に対応して、その解決のための基本的考え方を適宜適切に提示していく所存ですが、それらが社会において機能し得るには、原子力界が国民から「自分たちのことを理解し、心配してくれる人たちの集まりであり、公開される情報もそれに関わる人々の専門性も信頼できる」と評価されている必要があります。原子力委員会は、このことを踏まえ、近年「広聴・広報」活動を重視してきておりますが、皆様におかれましてもこの活動の充実をお願いしたいと思います。

申し上げるまでもないことですが、この活動の場には、原子力研究開発利用活動が国民生活にもたらす利益のみならずリスクに関する情報も提供されることが重要です。特に、原子力施設を運用しておられる皆様におかれましては、当然、事故・故障を含む様々な計画外事象がもたらす従業員と周辺公衆の健康に対する悪影響の大きさとその発生頻度の分析を踏まえ、そのリスクを十分低くできるよう所要の事前・事後の行動を予め・計画し、実施されておられると思いますが、従業員、地域社会を含む関係者との間でそうしたりリスク管理活動に関しても相互理解を確立していくことが重要なのです。そこで、皆様には、定量的な

内容が豊かなりスクコミュニケーション活動の実施を特に強くお願いしたいと思います。原子力委員会は、昨年6月に新たな「長期計画」の策定作業に着手し、今年中には、これを取りまとめる予定ですが、これに関する国民との相互理解活動もまた、皆様のそうした取組の成果に連動するところが大きいと考えるからです。

以上、年頭に当たり、考えるところをやや身勝手なお願いを含めて一言申し上げました。最後に、本年も皆様が原子力研究開発利用活動を通じてわが国を含む人類社会に対してユニークな貢献をなし続けられますことを心からご期待申し上げるとともに、原子力委員会に対しましても倍旧のご指導ご鞭撻をいただけますようお願い申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。